

日本比較経営学会ニュース

No. 16/2012. 11. 8

発行：日本比較経営学会事務局

612-8577 京都市伏見区深草塚本町 67 番地

龍谷大学経営学部 細川研究室内

Tel/Fax : 075 (645) 8634

e-mail : hosokawa@biz.ryukoku.ac.jp

日本比較経営学会公式サイト <http://www.jacsm.net> (*変更しました)

<16号の主な内容>

- ・第38回全国大会について
- ・第38回全国大会（自由論題報告報告者の募集）
- ・2012年度東西部会のご案内
- ・拡大常任理事会報告

第38回全国大会について

日本比較経営学会第38回全国大会を、来年（2013年）5月11日（土）～12日（日）の日程で開催します（10日は、理事会、編集委員会を開催）。会場は、鹿児島国際大学です。

第38回大会のプログラム委員会は以下のような構成となっております（敬称略）。

（東）岩波文孝、風間信隆、桜井徹

（西）溝端佐登史、田中宏、山崎敏夫

（開催校）馬頭忠治（鹿児島国際大学）

プログラム委員会で検討し、以下のような統一論題のテーマと趣意を決定しました。

「比較経営学のパラダイムを求めてー市民社会が変える企業社会」

20世紀末の冷戦終結とICT革命を契機として、「グローバリズム」と「市場化」の大波が世界各国に大きなうねりとなって押し寄せ、この過程でアングロサクソンの資本主義タイプ、すなわち「市場原理主義」がもっとも効率的な資源配分を実現する「唯一最善の道」として、従ってまた資本主義の「収斂化」が喧伝され、世界的に伝播されるところとなった。各国において大規模な規制緩和が推し進められ、資本市場・金融市場の効率性こそが経済成長を実現する手段として何よりも重視されてきた。こうした資本市場の圧力に伴って、公開株式会社を中心として「株主重視経営」ないし「株価重視経営」の実現に向けて企業経営に対する大きな変革圧力が生まれてきた。

しかし、2008年の「リーマン・ショック」に端を発した「100年に一度の経済恐慌」によって、資本主義経済の動揺は一気に高まっている。その動揺を抑えるべく、世界的規模での協調体制の下で財政・金融政策の両面からの政策総動員により経済危機を抑え込もうと必死の努力が試みられてきたものの、依然として混乱の続く「ギリシャ危機」が象徴するように、経済危機は一向に収束する気配はなく繰り返して再発しており、危機からの脱却

とは到底言えない状況にある。また同時に 2011 年の「ウォール街を占拠せよ！」運動に端を発した、社会的不平等・格差の拡大への市民の怒り・反発は世界的規模で大きな高まりを見せている。

我が国でもすでに 1980 年代からすでにアングロサクソン流の「市場原理主義」が跋扈し、大胆な規制緩和が推し進められてきた。その後、1990 年代以降、バブル崩壊に伴う深刻なデフレ経済、地方を中心とした「国内空洞化」、1000 兆円に迫る財政赤字、「雇用の多様化」の名の下に大量に生まれた不安定就業層の拡大、社会的不平等・格差の拡大は、世界一のスピードで進む少子高齢社会をも背景として今後の日本経済・企業経営の不安定要因となっている。さらに 3.11 東日本大震災と福島原発問題は日本経済の近代化の論理自体に深刻な反省を迫っている。

一方、1990 年代以降の「グローバリズム」の高まりとともに、世界各国において社会的使命を持った自立した市民の自発的努力によって財やサービスを提供しようとする非営利組織 (NPO)、非政府組織 (NGO)、さらには社会的ビジネス (social business) が世界的規模で活発な展開を示しており、市場経済において私的セクター、公的セクターに代わる「第三の道」として「共的セクター」の可能性が大きな関心と議論を呼んでいる。これらの運動は、これまでの「企業社会」の論理 (収益性・効率性・生産性) に代わる、新たな「市民社会」の論理 (社会性・平等・公平・水平型ボランティア・コミュニティ) を提示し、コミュニティ内の種々の問題や国境を越えた社会的・経済的問題の解決に向けて大きな役割を果たしつつある。こうして、「市民社会」自体が市場経済における経済活動において大きな役割を果たすようになってきているばかりか、こうした運動が積極的なアドボカシー活動、「企業の社会的責任 (Corporate Social Responsibility)」や BOP ビジネスを通じて「企業社会」の論理を変える可能性にも注目しておかねばならない。この意味で、市民社会のあり方が企業社会のあり方と資本主義の多様性を規定する重要な要因であることが改めて認識されねばならないと考えられる。

こうした問題意識に立って、第 38 回全国大会において、市場移行諸国、アジア、欧米そして日本という各地域で、「市民社会」の論理から展開されている、NPO・NGO そしてソーシャル・ビジネスが各国社会においてどのように実践されているのか、これがグローバル化する「企業社会」のあり方にどのような変容を迫っているのかを、国際比較の視点から解明することを課題とする。

今期理事会およびプログラム委員会は、「比較経営学とはなにか」と「比較経営学の方法」を深めるべく、新たな比較の視座と方法 (パラダイム) を提示することを 3 年間の全国大会におけるプログラム編成の基本方針とすることを確認してきた。そこで第 37 回全国大会においては「比較経営学のパラダイムを求めて—高リスク社会と中小企業の未来」と題して、従来の、大企業を中心とする企業社会を比較するという視座に対して、企業社会を構成する、重要な基礎的・基幹的担い手である中小企業に焦点を合わせ、新しい比較の視座を提示し、議論を展開した。そこで二年目に当たる第 38 回全国大会においては、「市民社会」という新たな視座から比較の方法を議論することで新たなパラダイムの探求が期待されている。

**** 自由論題報告の報告者を募集しています ****

第38回全国大会におけるCFP形式の自由論題報告の募集を募集しています（自由論題報告の分科会は、5月11日（土）に開催）。

報告を希望される会員は、以下の要領で応募ください。

- ・申し込み〆切：2012年12月10日（月）
- ・申込み先：学会事務局宛て（連絡先は、1頁で確認ください）
- ・申込み方法：報告者の氏名・所属、報告テーマ、報告の概要（400字程度）をお知らせください。

なお、第38回大会では、自由論題分科会の他に、テーマ別のセッションを予定しています（詳細は、拡大常任理事会の報告を参照）。自由論題でのご報告を希望された場合でも、テーマによってはご本人の了解を得て、上記のセッションでご報告いただくことがありますので、あらかじめご承知おきください。

2012年度東西部会のご案内

2012年度の部会を以下の要領で開催いたします。お繰り合わせの上、ご参加ください。

【東日本部会】

日時：2012年12月15日（土）13:30～

場所：駒澤大学（駒沢キャンパス）本部棟5階 5-5会議室

※ 東急田園都市線「駒沢大学」駅下車。「公園口」の出口を出て、徒歩約10分。

内容：姉齒暁氏（駒澤大学）「社会資本論再考」

高橋由明氏（中央大学）「株主価値最大化はいつから企業目的となったか
—アメリカ経営学の変遷の視点から—」

その他：企業経済研究会との合同開催です。

【西日本部会】

日時：2012年12月22日（土）13:00～

場所：龍谷大学深草学舎 紫英館6階会議室

※ JR奈良線「稻荷」駅から徒歩約8分、京阪「深草」駅から徒歩約3分、京都市営地下鉄「くいな橋」駅から徒歩約10分。

内容：兪祖成氏（同志社大学大学院）「中国におけるNPO政策の最新動向について」

司会・討論者：藤原隆信氏（京都経済短期大学）

井上宏氏（龍谷大学名誉教授）「現代グローバル経済の構造と企業経営の課題」

司会・討論者：林尚毅氏（龍谷大学）

田口雅弘氏（岡山大学）「ポーランドの地方自治体の制度・経営の現状と問題点」

司会・討論者：田中宏氏（立命館大学）

その他：終了後、懇親会を予定しております。

なお、両日とも拡大常任理事会を開催します。東日本は10時半から（於：本部棟5階5-1会議室）、西日本は10時から（於：紫英館6階会議室）となっております。議題は、第38回全国大会について、他です。

理事・幹事の方は、ご予約いただきますようお願いいたします。

拡大常任理事会報告

9月8日(土)に2012年度第1回拡大常任理事会を開催しました。以下、その概要をご報告します。

日時：2012年9月9日(日) 15:35～17:10 (於：日本大学商学部)

出席：東日本 岩波文孝、風間信隆、國島弘行、松田健

西日本 夏目啓二、馬頭忠治、藤原隆信

以上、出席理事7名

出席幹事：細川孝、松本典子

1. 会員の異動について

①2名の入会、4名の退会を承認した。入退会承認後の会員数は、218名となった。

②事務局から2名の会員種別を非常勤会員に変更した旨の報告があった。

2. 第38回全国大会プログラム(2013年5月、鹿児島国際大学)について

①統一論題のテーマと趣旨を承認した(1～2頁を参照)。あわせて、報告者、討論者、司会者の案を以下の通りとし、依頼することを承認した。

報告者：伊佐惇、田口雅弘、藤原隆信

討論者：國島弘行、馬頭忠治 司会者：田中宏

②分科会・ワークショップについて

以下の5セッションを開催することを承認した()内は担当理事・幹事)。

- ・「労働モチベーションと雇用形態の日露比較」(小西豊)
- ・「新興国発多国籍企業の国際比較」(溝端佐登史)
- ・「ミネルヴァ書房『現代社会を読む経営学』全15巻の総括的検討」(夏目啓二)
- ・「日本における批判経営学—続CMSとはなにか」(細川孝)
- ・自由論題報告の分科会

③タイムスケジュールについて

- ・統一論題シンポジウムは、2日目(5月12日)の開催とする。
- ・初日(5月11日)の時間枠は、以下のように設定する(時間は、案である)。
 - 10:00～12:00 (上記のうち15時10分からのセッションを除く)2セッション
 - 12:00～13:00 昼休み・理事会
 - 13:00～15:00 (上記のうち15時10分からのセッションを除く)2セッション
 - 15:10～17:10 「ミネルヴァ書房『現代社会を読む経営学』全15巻の総括的検討」
 - 17:20～ 会員総会、懇親会

※ 5月10日(金)には、理事会および学会誌編集委員会を開催する。

3. 2012年度の東西部会について

東日本部会を12月15日(土)、西日本部会を22日(土)とすることで、調整することを承認した。なお、東日本部会は駒澤大学で開催し、関東企業経済研究会との合同での開催とする予定である。

報告者の募集は、日程が確定した後に、学会ウェブサイト、会員メーリングリスト等で行うことを確認した。会員への開催案内は、例年通り葉書で行い、あわせて学会ウェブサイトでも行う。なお、両日とも午前中には、拡大常任理事会を開催する。

4. 学会誌に関する文理閣との契約について

文理閣との契約にもとづき、現在は、300部を買い取り、700,000円を支払っている。これを250部の買い取りということで、引き下げ交渉を行うことを承認した。理由は、会員数の実態に見合った部数としたいということである（現状では、在庫の数が増大するだけである）。なお、今後の出版社との良好な関係を考慮し、適切な幅での引き下げを依頼すべきであると意見が出された。

5. 会員名簿の作成について

従来と同じ要領で、学協会サポートセンターに委託して、会員名簿を作成することを承認した。なお、名簿作成のための予算は承認済みである。

6. 文書等保存規程の制定について

事務局で保存している文書等が増大し、事務局の交代ごとに多額の輸送費が発生していることから、文書等保存規程を制定することを承認した。

7. 学会賞の検討について

2012年度会員総会における以下の承認事項を確認した上で、継続審議とした。

事務局から、今期理事会において学会賞について検討させていただきたい旨の提案がなされ、拍手でもって承認されました（「学会ニュース」No. 15、総会報告の抜粋）。

8. 次期理事会の選出方法について

2012年度会員総会における以下の承認事項を確認した上で、継続審議とした。

事務局から、今季理事会において理事選出の方法について検討させていただきたい旨の提案がなされ、拍手でもって承認されました（「学会ニュース」No. 15、総会報告の抜粋）。

9. I F S A M 2014 東京大会について

2012年度会員総会における以下の承認事項を踏まえ、3点を承認した。

事務局から、I F S A M 2014 東京大会の開催にあたって日本経営学会から、「日本経営学会との共催にて1つのシンポジウムの開催」の依頼があったことが報告されました。あわせて、この件については、回答期限が2012年10月末であるため、検討については理事会に一任させていただきたい旨の提案があり、拍手でもって承認されました（「学会ニュース」No. 15、総会報告の抜粋）。

【承認事項】

- ①日本比較経営学会として、CMS関係のセッションを開催する（詳細は、理事会において来年5月の会員総会までに検討する）。
- ②2013年度および2014年度の学会予算で、セッション開催に必要な予算を計上する（学会誌の予算が削減できるのであれば、これを活用する）。あわせて、会員から科研費での招聘等の寄付を募りたい。
- ③以上の①、②について、総会で「理事会に一任」との承認を得ているため、理事会のメンバーリングリストで承認手続きを得る。

10. 編集委員会から

①学会誌、第37号の編集状況について

松田健編集長から編集状況について、投稿論文の状況について報告があった。投稿数が少ないため、第37回大会の自由論題報告者に対して9月末を〆切に投稿を呼びかけることを承認した。

②学会誌、第36号における審査の明示について

事務局から、学会誌、第36号において投稿論文の受付日および受理日が記載されていないことが報告された。投稿者本人には連絡およびお詫び済みであり、今後必要な対応を行うことになっていることがあわせて報告された。

以上

学会会費の納入にご協力ください

5月に学会年会費の請求書をお送りさせていただきました。未納の方につきましては、学協会サポートセンターから再度、請求書をお送りさせていただいております。納入にご協力いただきますようお願いいたします。

すでに納入いただいた方に、行き違いで再度ご請求しました場合には、ご容赦ください。
(学会事務局)